

国部整企画第 8 号
平成 30 年 4 月 24 日

山梨県知事
後藤 斎 殿

国土交通省 中部地方整備局長
塚原 浩一



直轄事業の事業計画（山梨県関連分）について

平素より国土交通省直轄事業の推進にあたり、ご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、当局所管直轄事業の平成 30 年度事業計画のうち、山梨県関連分について別紙のとおり
お知らせいたします。

（事業計画は現時点における予定であり、今後の変更があり得ます。）

事務担当：（全 般）企画部 企画課 事業調整係
（河 川）河川部 河川計画課 計画第一係

平成30年度当初 山梨県における負担額 総括表

(単位：千円)

事業区分	負担基本額	地方負担額
河川関係	220,000	64,533
道路関係	—	—
公園関係	—	—
港湾関係 (港湾海岸事業を含む。)	—	—
空港関係	—	—
合計	220,000	64,533

(注) 端数処理の関係上、合計と一致しないことがある。

平成30年度当初 山梨県における事業計画（水管理・国土保全局関係）

(単位:千円)

対象科目			全体事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額								地 方 負担額	平成30年度事業内容	備考
					内訳							計			
					工事費	測量設計費	用地費及 補償費	船舶及 機械器具費	附帯工事費	事業委託費	事業車両費				
砂防事業					130,000	81,500	0	0	0	0	8,500	220,000	64,533		
砂防事業費					130,000	81,500	0	0	0	0	8,500	220,000	64,533		
富士山			流域面積 A=388km2	887	130,000	81,500	0	0	0	0	8,500	220,000	64,533	宮川緊急減災対策工(平成30年度完成予定) 富士山北麓緊急減災対策工 砂防設備設計 等	
					130,000	81,500	0	0	0	0	8,500	220,000	64,533		

(注) 「負担基本額」の欄については、当該都道府県の負担対象となる額を記載しています。
全体事業費については、事業工程上の必要額を便宜的に記載したものであり、災害の発生状況、毎年度の予算状況、用地・工事の進捗等により変更されることがあります。